

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ワンダーコーポレーション
コード番号 3344 URL <http://www.wonder.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇津木 雅美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 塚田 英雄

TEL 029-853-1313
平成24年5月9日

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	65,689	0.1	1,273	48.6	1,379	46.2	△331	—
23年2月期	65,617	△2.7	857	△34.4	943	△30.1	236	△56.2

(注) 包括利益 24年2月期 △331百万円 (—%) 23年2月期 236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△6,487.30	—	△3.2	5.1	1.9
23年2月期	4,469.86	—	2.2	3.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	26,746	10,173	37.9	198,096.91
23年2月期	27,431	10,635	38.6	207,078.96

(参考) 自己資本 24年2月期 10,132百万円 23年2月期 10,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	37	△544	△277	964
23年2月期	974	△741	△588	1,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	127	55.9	1.2
24年2月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	127	—	1.2
25年2月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,600	2.9	440	3.7	480	2.1	50	—	977.54
通期	66,400	1.1	1,500	17.8	1,550	12.4	500	—	9,775.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	54,036 株	23年2月期	54,036 株
24年2月期	2,887 株	23年2月期	2,887 株
24年2月期	51,149 株	23年2月期	52,926 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	62,011	0.6	1,208	45.5	1,321	43.1	△352	—
23年2月期	61,623	△2.6	830	△33.4	923	△28.9	243	△54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△6,888.95	—
23年2月期	4,600.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年2月期	26,639		9,881		36.9		192,387.94	
23年2月期	27,361		10,364		37.7		201,771.66	

(参考)自己資本 24年2月期 9,840百万円 23年2月期 10,320百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,600	3.0	455	0.9	30	—	586.52
通期	62,600	0.9	1,480	12.0	460	—	8,993.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変更等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で低下した企業の生産活動が急速に回復に向かっているものの、欧州経済不安や円高により、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当エンタテインメント小売業界におきましても、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループのWonderG00事業におきましては、フルHD画質で全店同時に情報発信できるデジタルサイネージシステム（電子看板）をこれまでの音楽ソフト・ゲーム売り場に加え、書籍・化粧品売場にも導入いたしました。

WonderREX事業におきましては、東日本大震災からの復興特需要因もあり業績を大きく伸ばしました。さらに買取査定時間の短縮を図るためiPad買取査定システムをWonderREX全店に導入し、業務効率の向上を実現いたしました。また、各店で行っていた買取品の補修を集中して行うリペアセンターを7月から稼働させ、補修効率の向上を図ってまいりました。

経費面におきましては、震災の影響から改装スケジュールを見直すとともに、空調の自動制御システムの一部店舗への導入と節電の実施等により販管費の抑制に努めてまいりました。

店舗面におきましては、新規店舗としてWonderG00下野店など計3店舗を出店いたしました。更にWonderG00古河店の移転増床と8店舗の改装を実施いたしました。また、WonderG00鈴鹿店店内にあるリユース商材の売場を増床し、WonderREX鈴鹿店として分離いたしました。なお、店舗運営効率化の観点から直営2店舗、FC1店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度の直営店舗数は98店舗、FC店舗数は23店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は65,689百万円（前年同期比0.1%増）、販売費及び一般管理費は15,491百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益1,273百万円（前年同期比48.6%増）、経常利益1,379百万円（前年同期比46.2%増）となりましたが、訴訟和解金780百万円及び東日本大震災による店舗修繕等の損失293百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は331百万円（前年同期は236百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
TSUTAYA牛久店	当 社	新 規 出 店	平成23年11月	茨城県牛久市	769㎡
WonderG00下野店	当 社	新 規 出 店	平成23年12月	栃木県下野市	1,911㎡
WonderREX古河店	当 社	新 規 出 店	平成23年12月	茨城県古河市	2,043㎡
WonderG00古河店	当 社	移 転 増 床	平成23年5月	茨城県古河市	2,338㎡
WonderREX鈴鹿店	当 社	増 床	平成24年1月	三重県鈴鹿市	1,014㎡

② 当連結会計年度の報告別セグメントの概況

<WonderG00事業>

当連結会計年度におきましても、引き続き店舗の大型化・複合化を目指した店舗展開を行いました。当社グループが進める大型・複合店舗は、競争力と集客力に強い「圧倒的な地域一番店」を目指しております。東日本大震災による商品供給の混乱や店舗の休業により、前年同期比において売上高微減となる一方、節電等の販管費削減に努めました。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は60,448百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益1,005百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

<WonderREX事業>

WonderREX事業におきましては、新規出店1店舗と買取強化による在庫充実、相場高騰による貴金属の買取・販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は5,178百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益222百万円（前年同期は78百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント別商品別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

商品名		前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
ゲームソフト 及び関連商品	新品	12,683	19.3	12,780	19.5	97	0.8
	中古品	5,615	8.6	5,741	8.7	125	2.2
	卸売	3,901	5.9	3,532	5.4	△369	△9.5
	計	22,200	33.8	22,053	33.6	△146	△0.7
音楽ソフト	新品	3,593	5.5	3,613	5.5	20	0.6
	中古品	1,712	2.6	1,619	2.5	△93	△5.5
	卸売	853	1.3	824	1.3	△29	△3.4
	計	6,160	9.4	6,057	9.2	△102	△1.7
映像ソフト	新品	2,047	3.1	1,900	2.9	△147	△7.2
	中古品	1,563	2.4	1,537	2.3	△25	△1.6
	卸売	653	1.0	582	0.9	△70	△10.8
	計	4,263	6.5	4,020	6.1	△243	△5.7
書籍	新品	13,519	20.6	13,299	20.2	△220	△1.6
	中古品	660	1.0	643	1.0	△16	△2.5
	卸売	1,700	2.6	1,694	2.6	△6	△0.4
	計	15,880	24.2	15,636	23.8	△243	△1.5
化粧品	新品	2,095	3.2	2,064	3.1	△31	△1.5
	卸売	167	0.3	171	0.3	3	2.0
	計	2,263	3.4	2,235	3.4	△27	△1.2
携帯電話	新品	4,957	7.6	4,498	6.8	△459	△9.3
レンタル	レンタル	3,542	5.4	3,688	5.6	145	4.1
その他	その他	1,983	3.0	2,257	3.4	274	13.8
WonderG00事業	新品	38,896	59.3	38,155	58.1	△740	△1.9
	中古品	9,551	14.6	9,542	14.5	△9	△0.1
	レンタル	3,542	5.4	3,688	5.6	145	4.1
	その他	1,983	3.0	2,257	3.4	274	13.8
	卸売	7,277	11.1	6,804	10.4	△472	△6.5
計	61,250	93.3	60,448	92.0	△802	△1.3	
リユース商品		4,019	6.1	4,950	7.5	930	23.2
その他		258	0.4	228	0.3	△30	△11.8
WonderREX事業	計	4,278	6.5	5,178	7.9	900	21.0
報告セグメント計		65,529	99.9	65,626	99.9	97	0.1
その他	計	88	0.1	62	0.1	△25	△28.8
合計		65,617	100.0	65,689	100.0	72	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、震災復興需要に支えられ緩やかに回復することが期待されますが、電力供給の問題や円高状況に加え海外経済の下振れ懸念など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

今後、エンタテインメント小売業界を取り巻く環境は、ネット通販や動画配信等の新たなエンタテインメントサービスとの競合が懸念される中、WonderG00事業におきましては、全店で誰もが認証フリーでWi-Fiと店内限定コンテンツを楽しめる「WonderG00 Touch!」サービスを提供してまいります。これまで「店舗はお客様に対する情報発信の場」という考えのもと、デジタルサイネージを展開してまいりましたが、お客様のスマートフォンに直接情報を配信することで更なる利便性の向上を図ってまいります。今後、この「WonderG00 Touch!」を通じて、コンテンツホルダーとお客様をつなぎ、店舗をコンテンツとお客様が集まる場所、ネットとリアルが融合するハイブリッド型店舗として進化させてまいります。

また、WonderREX店舗におきましては、リペアセンターによる他社との差別化、付加価値の向上、そして、iPad買取査定システムによる買取から商品管理、販売に至るまでの業務フロー改善を主軸として、さらなる業務効率化を図ってまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高66,400百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益1,500百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益1,550百万円（前年同期比12.4%増）、当期純利益500百万円（前年同期は331百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に、商品が769百万円増加したものの、現金及び預金が784百万円、売掛金が117百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が186百万円、投資その他の資産が287百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が463百万円減少したものの、短期借入金が900百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が594百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、10,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円減少いたしました。これは主に当期純損失331百万円と、利益処分による配当金の支払127百万円により減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローの収入が営業活動において37百万円あったものの、支出が投資活動において544百万円、財務活動において277百万円あったため、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、当連結会計年度末は964百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費により978百万円、減損損失により148百万円増加し、たな卸資産の増加により803百万円、仕入債務の減少により463百万円減少し、37百万円の増加(前年同期は974百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により684百万円を支出し、544百万円の減少(前年同期は741百万円減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による127百万円減少と、借入金67百万円(短期借入金並びに長期借入金の合計の純減少額)減少したことにより、277百万円の減少(前年同期は588百万円減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	36.0	34.8	37.9	38.6	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	9.7	15.0	13.7	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.8	5.7	2.3	7.6	195.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	9.3	18.9	7.3	0.3

(注) 1. 自己資本比率・・・自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

上記方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり2,500円とさせていただきました。また、次期の配当につきましても、1株当たり2,500円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されております。当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、メガネ及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにF C事業を主たる業務としております。その他、エコ・プロデュース事業、インターネット・カフェ事業、Eコマース事業等を営んでおります。

当社グループにおける位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) WonderG00事業

当社は、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びそれら商品の一部をF Cへ卸売を行っております。連結子会社の株式会社ワンダーネットは携帯電話の卸売と、携帯電話及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。

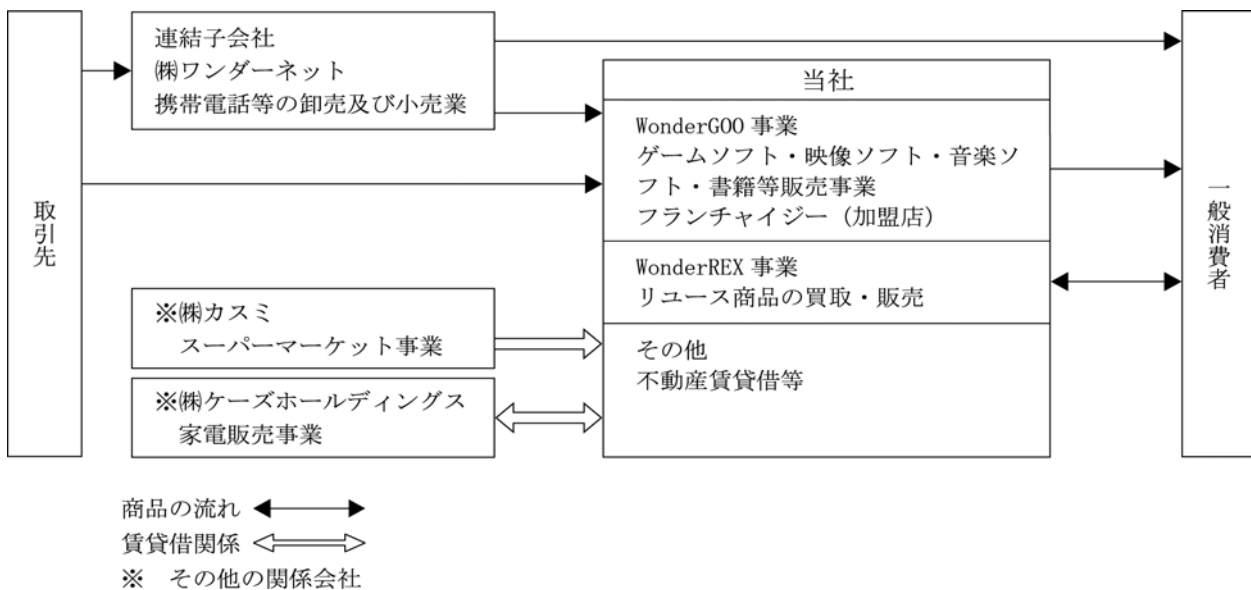
(2) WonderREX事業

当社は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売を行っております。

(3) その他

当社は、不動産の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者に融和し、広く社会に貢献する」を経営理念として、

- ①お客様のニーズに合った価値ある商品の提供
- ②お客様の利便性を重視したタイムリーなサービスの提供
- ③適正な利潤の追求と社会への還元
- ④公平な能力主義に基づく、社員の幸福の追求

以上の4つを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- ①売上高経常利益率
- ②自己資本当期純利益率（ROE）

当社グループは、収益性を重視しており、事業活動の結果を表す売上高経常利益率を損益上の経営指標として重視しております。一般的な小売業（自社商品製造を行っていない小売業）における経常利益率は売上高の多寡にかかわらず3%前後であり、当社グループとしては、エンタテインメント商品の複合化並びにリユース商品の買取・販売強化による粗利益率の改善、更に大型店舗による集客力と生産性の向上により、売上高経常利益率5%の確保を目指しております。

また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うために自己資本比率を考慮するとともに、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を図り、効率的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが行う大型化・複合化は、単なる事業の寄せ集めでなく、お客様の多様化したニーズに的確にお応えするために推進しております。今後も商品・サービスを既存のフォーマットにとらわれず、イノベーションを持続的に繰り返すことで、オリジナリティあふれる「WonderG00・WonderREX」を目指してまいります。

当社グループの店舗展開は、事業や店舗数の急激な拡大を目的とするのではなく、出店した店舗が「地域一番店」となり競合他社に対して常に優位を保つ戦略に基づくものです。この出店戦略に基づき、一步一步確実に成長してまいります。

WonderG00店舗におきましては、全店で誰もが認証フリーでWi-Fiと店内限定コンテンツを楽しめる「WonderG00 Touch!」サービスを提供してまいります。これまで「店舗はお客様に対する情報発信の場」という考えのもと、デジタルサイネージを展開してまいりましたが、お客様のスマートフォンに直接情報を配信することで更なる利便性の向上を図ってまいります。今後、この「WonderG00 Touch!」を通じて、コンテンツホルダーとお客様をつなぎ、店舗をコンテンツとお客様が集まる場所、ネットとリアルが融合するハイブリッド型店舗として進化させてまいります。

また、WonderREX店舗におきましては、リペアセンターによる他社との差別化、付加価値の向上、そして、iPad買取査定システムによる買取から商品管理、販売に至るまでの業務フロー改善を主軸として、さらなる業務効率化を図ってまいります。また、出店面においても出店エリアの制約がなくなったため、積極的な店舗展開を推進してまいります。

さらに近年、地球規模で環境保全の重要性が叫ばれておりますが、当社グループにおきましては、物流機能を高めてトラック便を集約することによる環境負担の軽減や、ダンボールパッケージを使用せず

に折りたたみコンテナでの搬送によりゴミを削減するといった取り組みを意欲的に実行しております。当社グループは、こうした環境保全への姿勢を、コンプライアンス（法令遵守）やCSR（企業の社会的責任）とともに念頭に置き、「真面目な企業でありたい」という志を大切にしながら、事業を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

こうした経営環境に対処するため、当社グループでは店舗をITによってより魅力あるものとし、収益性の高い独自企画商品の販売を強化してまいります。さらに、WonderG00事業とWonderREX事業の店舗展開を連携させることによって来店動機を高め、お客様の利便性と店舗収益力の向上を図ってまいります。

今後、当社グループでは、店舗においてデジタルコンテンツが楽しめる施策やオリジナル企画商品などの開発を通じ、常にお客様に「Wonder（＝新たな発見、驚き）」をお届けする企業として、店舗を基盤とした様々な取り組みを行ってまいります。

人事面におきましては、積極的な大型複合化の店舗展開により人材の確保と育成が急務になっております。今後も更に社員のスキルアップやモチベーション向上のための社員教育を充実させるとともに、広く優秀な人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,969	964,230
売掛金	977,371	859,721
商品	8,688,199	9,457,339
貯蔵品	14,411	22,789
未収入金	1,578,624	1,513,793
繰延税金資産	768,424	808,361
その他	625,205	597,456
貸倒引当金	△7,634	△2,563
流動資産合計	14,393,571	14,221,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,454,160	10,846,376
減価償却累計額	△5,677,084	△6,098,594
建物及び構築物(純額)	4,777,075	4,747,782
機械装置及び運搬具	19,728	21,361
減価償却累計額	△19,071	△19,465
機械装置及び運搬具(純額)	657	1,895
工具、器具及び備品	2,443,843	2,524,715
減価償却累計額	△1,790,077	△1,876,451
工具、器具及び備品(純額)	653,766	648,264
土地	※1 286,288	286,288
リース資産	765,442	779,886
減価償却累計額	△134,400	△226,490
リース資産(純額)	631,041	553,395
建設仮勘定	83,064	8,132
有形固定資産合計	6,431,894	6,245,758
無形固定資産		
のれん	18,013	—
その他	337,510	315,957
無形固定資産合計	355,524	315,957
投資その他の資産		
投資有価証券	3,922	34,324
敷金及び保証金	4,852,985	4,716,087
繰延税金資産	574,091	459,140
その他	899,719	833,519
貸倒引当金	△79,865	△79,265
投資その他の資産合計	6,250,853	5,963,806
固定資産合計	13,038,271	12,525,523
資産合計	27,431,842	26,746,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,769,723	5,305,791
短期借入金	2,750,000	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,627,826	1,254,496
リース債務	83,098	84,923
未払金	85,054	56,900
未払費用	781,828	803,959
未払法人税等	266,026	21,258
未払消費税等	40,573	139,241
賞与引当金	142,177	145,819
ポイント引当金	1,237,133	1,348,775
災害損失引当金	—	4,730
その他	323,687	323,086
流動負債合計	13,107,129	13,138,983
固定負債		
長期借入金	2,354,606	1,760,150
リース債務	597,767	512,989
退職給付引当金	173,081	186,281
長期預り保証金	304,383	280,908
資産除去債務	—	484,914
その他	259,246	208,732
固定負債合計	3,689,084	3,433,975
負債合計	16,796,213	16,572,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,360,793	2,360,793
利益剰余金	6,085,031	5,625,339
自己株式	△212,931	△212,931
株主資本合計	10,591,794	10,132,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	355
その他の包括利益累計額合計	87	355
新株予約権	43,747	41,236
純資産合計	10,635,629	10,173,694
負債純資産合計	27,431,842	26,746,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	65,617,305	65,689,451
売上原価	※1 49,020,598	※1 48,923,693
売上総利益	16,596,706	16,765,757
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	578,230	548,825
物流費	373,946	357,099
従業員給料及び賞与	6,118,209	6,161,885
賞与引当金繰入額	142,177	145,819
株式報酬費用	5,545	—
退職給付費用	107,643	106,502
福利厚生費	687,291	711,980
水道光熱費	820,880	729,020
減価償却費	1,035,701	953,030
地代家賃	2,754,889	2,709,586
リース料	524,905	396,106
支払手数料	881,461	884,257
その他	1,708,566	1,787,816
販売費及び一般管理費合計	15,739,448	15,491,931
営業利益	857,258	1,273,826
営業外収益		
受取利息	50,471	46,803
受取配当金	40	30
受取手数料	101,834	102,439
その他	82,901	77,922
営業外収益合計	235,247	227,195
営業外費用		
支払利息	130,178	113,122
その他	19,238	8,672
営業外費用合計	149,416	121,795
経常利益	943,089	1,379,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,242
貸倒引当金戻入額	—	5,671
違約金収入	6,900	—
新株予約権戻入益	613	2,511
災害見舞金	—	22,281
特別利益合計	7,513	31,706
特別損失		
固定資産除却損	※2 28,652	※2 33,738
減損損失	※3 277,415	※3 148,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	224,321
貸倒引当金繰入額	8,000	—
転貸契約等損失	43,190	—
契約解約損	5,977	—
災害による損失	—	※5 293,035
訴訟和解金	—	780,000
特別損失合計	363,235	1,479,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	587,367	△68,244
法人税、住民税及び事業税	530,478	188,694
法人税等調整額	△179,683	74,879
法人税等合計	350,795	263,573
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△331,818
当期純利益又は当期純損失(△)	236,571	△331,818

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△331,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	267
その他の包括利益合計	—	※2 267
包括利益	—	※1 △331,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△331,550
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,358,900	2,358,900
当期末残高	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
前期末残高	2,360,793	2,360,793
当期末残高	2,360,793	2,360,793
利益剰余金		
前期末残高	5,982,106	6,085,031
当期変動額		
剰余金の配当	△133,647	△127,872
当期純利益又は当期純損失(△)	236,571	△331,818
当期変動額合計	102,924	△459,691
当期末残高	6,085,031	5,625,339
自己株式		
前期末残高	△54,465	△212,931
当期変動額		
自己株式の取得	△158,466	—
当期変動額合計	△158,466	—
当期末残高	△212,931	△212,931
株主資本合計		
前期末残高	10,647,336	10,591,794
当期変動額		
剰余金の配当	△133,647	△127,872
当期純利益又は当期純損失(△)	236,571	△331,818
自己株式の取得	△158,466	—
当期変動額合計	△55,541	△459,691
当期末残高	10,591,794	10,132,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	267
当期変動額合計	53	267
当期末残高	87	355
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	33	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	267
当期変動額合計	53	267
当期末残高	87	355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
新株予約権		
前期末残高	38,815	43,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,931	△2,511
当期変動額合計	4,931	△2,511
当期末残高	43,747	41,236
純資産合計		
前期末残高	10,686,185	10,635,629
当期変動額		
剰余金の配当	△133,647	△127,872
当期純利益又は当期純損失(△)	236,571	△331,818
自己株式の取得	△158,466	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,985	△2,243
当期変動額合計	△50,556	△461,934
当期末残高	10,635,629	10,173,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	587,367	△68,244
減価償却費	1,064,770	978,226
減損損失	277,415	148,082
のれん償却額	36,026	18,013
株式報酬費用	5,545	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,929	3,642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,176	13,199
ポイント引当金の増減額(△は減少)	116,028	111,642
受取利息及び受取配当金	△50,511	△46,833
支払利息	130,178	113,122
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,242
固定資産除却損	28,652	33,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	224,321
災害見舞金	—	△22,281
災害による損失	—	293,035
訴訟和解金	—	780,000
転貸契約等損失	43,190	—
契約解約損	5,977	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93,104	117,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△189,837	△803,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△366,896	△463,932
その他	53,787	141,882
小計	1,665,696	1,570,355
利息及び配当金の受取額	564	383
利息の支払額	△134,049	△113,150
災害見舞金受取額	—	22,281
災害による損失支払額	—	△238,324
訴訟和解金の支払額	—	△780,000
法人税等の支払額	△558,015	△424,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,195	37,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△892,519	△684,941
有形固定資産の売却による収入	—	2,399
無形固定資産の取得による支出	△68,322	△26,074
貸付金の回収による収入	1,250	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△104,473	△107,437
敷金及び保証金の回収による収入	332,050	314,663
その他	△9,500	△12,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741,515	△544,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	900,000
長期借入れによる収入	900,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,761,364	△1,817,786
リース債務の返済による支出	△87,704	△82,953
自己株式の取得による支出	△158,466	—
配当金の支払額	△131,162	△127,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,698	△277,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356,017	△784,738
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,987	1,748,969
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,748,969	※1 964,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結しております。 連結子会社1社は次のとおりです。 ㈱ワンダーネット	全ての子会社を連結しております。 連結子会社1社は次のとおりです。 ㈱ワンダーネット
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数1社 会社名 ㈱TSUTAYAワンダーグー	持分法適用の関連会社の数0社 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱TSUTAYAワンダーグーは、株式を譲渡したため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (商品) 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当社は従来、商品のうち、パソコン・家具等の一部のリユース品(中古品)については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、これら商品について当連結会計年度より各単品商品ごとの原価データを管理する体制が確立したことに伴い、より正確な原価の把握を図るため、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しました。 この結果、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ93,948千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (商品) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(貯蔵品) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日以降に取得したもの 旧定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～34年 その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(貯蔵品) 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上していません。</p> <p>④ ポイント引当金 将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した店舗の復旧費用等の支出に備えるため見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 10年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が27,323千円減少し、税金等調整前当期純損失が251,645千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は452,529千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました1年内回収予定の差入保証金は重要性が増加したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に250,558千円を含めて表示することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「敷金及び保証金」に含まれる1年内回収予定の差入保証金は254,241千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)										
<p>※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,909千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,909千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table>	土地	85,000千円	建物及び構築物	78,909千円	計	163,909千円	1年内返済予定の長期借入金	14,000千円	1		
土地	85,000千円										
建物及び構築物	78,909千円										
計	163,909千円										
1年内返済予定の長期借入金	14,000千円										
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,950,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	5,700,000千円	借入実行残高	2,750,000千円	差引額	2,950,000千円	2				
当座借越極度額の総額	5,700,000千円										
借入実行残高	2,750,000千円										
差引額	2,950,000千円										
<p>3 当社は長期借入金を固定化させるため、(株)常陽銀行をアレンジャー、(株)三菱東京UFJ銀行をコアレンジャーとした計6行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高と借入金残高は次のとおりです。</p> <p>シンジケーション方式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金返済額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	タームローン契約	3,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	借入金未実行残高	-千円	借入金返済額	2,700,000千円	借入金残高	300,000千円	3
タームローン契約	3,000,000千円										
借入実行残高	3,000,000千円										
借入金未実行残高	-千円										
借入金返済額	2,700,000千円										
借入金残高	300,000千円										
<p>4 平成17年3月31日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年2月期末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期における連結及び単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p>	4										

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>5 偶発債務 (重要な係争事件)</p> <p>当社が株式会社ハードオフコーポレーションから平成21年11月5日付で提訴を受けていた訴訟について、平成23年2月25日付で新潟地方裁判所新発田支部より判決が言い渡されました。</p> <p>訴訟及び判決の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 訴訟の内容等</p> <p>平成21年10月15日をもって、株式会社ハードオフコーポレーションと締結している「HARD OFFフランチャイズ加盟契約、OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約、Hobby OFFフランチャイズ加盟契約」(以下、「FC契約」という)を全て解約し、同年10月16日より、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始いたしました。このリユース事業がFC契約終了後の競業の禁止に当たるとして、同年11月5日付で、株式会社ハードオフコーポレーションからフランチャイズ加盟契約終了後の競業行為差止請求及び同契約違反に対する違約金750,000千円の支払請求が提訴されました。</p> <p>(2) 主な判決の内容</p> <p>①被告は、平成23年10月15日まで、「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を行う店舗において商品を消費者から買い取り、それを販売する事業を行ってはならない。</p> <p>②被告は、原告に対し、750,000千円及び内金660,000千円については平成21年11月21日の翌日から、90,000千円については平成22年2月13日から各支払済みまで、年6パーセントの割合による金員を支払え。</p> <p>今回の判決内容は承服しがたいものでありますので、当社としては本判決の是正を求めていく方針であり、平成23年3月11日に東京高等裁判所へ控訴いたしました。</p>	<p>5</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)													
※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、66,988千円であります。	※1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、67,063千円であります。												
※2	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,381千円 機械装置及び運搬具 132千円 工具、器具及び備品 3,270千円 その他 8,868千円 計 28,652千円	※2	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 18,097千円 機械装置及び運搬具 10千円 工具、器具及び備品 8,316千円 その他 7,313千円 計 33,738千円												
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 茨城町他</td> <td>店舗資産等</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県 茨城町他	店舗資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 茂原市他</td> <td>店舗資産等</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	千葉県 茂原市他	店舗資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他
場所	用途	種類													
茨城県 茨城町他	店舗資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他													
場所	用途	種類													
千葉県 茂原市他	店舗資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他													
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額277,415千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物155,708千円、機械装置及び運搬具20千円、工具・器具及び備品10,540千円、リース資産110,316千円、無形固定資産のその他390千円、投資その他の資産のその他438千円であります。</p> <p>回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%~5.7%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額148,082千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物131,312千円、機械装置及び運搬具1千円、工具・器具及び備品6,595千円、リース資産3,883千円、無形固定資産のその他369千円、投資その他の資産のその他5,921千円であります。</p> <p>回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p>												
		※4	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1,242千円												
		※5	災害による損失の内訳 店舗修繕費 230,675千円 商品廃棄損 26,148千円 休業期間の償却費・リース料 19,660千円 その他 16,550千円 計 293,035千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	236,625千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	236,625千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	53千円
計	53千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,036	—	—	54,036

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	577	2,310	—	2,887

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得 2,310株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
株)ワンダーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	43,747

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	133,647	2,500	平成22年2月28日	平成22年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,872	2,500	平成23年2月28日	平成23年5月11日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,036	—	—	54,036

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,887	—	—	2,887

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(株)ワンダーコー ポレーション	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	41,236

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	127,872	2,500	平成23年2月28日	平成23年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,872	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,748,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,969千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,748,969千円	現金及び現金同等物	1,748,969千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年2月29日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">964,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,230千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	964,230千円	現金及び現金同等物	964,230千円
現金及び預金勘定	1,748,969千円								
現金及び現金同等物	1,748,969千円								
現金及び預金勘定	964,230千円								
現金及び現金同等物	964,230千円								
2	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除 去債務の額は、487,289千円であります。								

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	直営事業 (千円)	FC事業 (千円)	その他の 卸売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,995,502	6,406,617	1,215,185	65,617,305	—	65,617,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,995,502	6,406,617	1,215,185	65,617,305	—	65,617,305
営業費用	57,222,112	6,347,243	1,190,691	64,760,046	—	64,760,046
営業利益	773,390	59,374	24,493	857,258	—	857,258
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	26,343,764	963,407	124,670	27,431,842	—	27,431,842
減価償却費	1,039,589	25,180	—	1,064,770	—	1,064,770
減損損失	277,415	—	—	277,415	—	277,415
資本的支出	1,093,099	1,885	—	1,094,985	—	1,094,985

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業内容

- (1) 直営事業……………ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話等の店舗での小売り販売
- (2) FC事業……………ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等のFCへの卸売
- (3) その他の卸売事業…ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、輸入化粧品等の卸売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

5 前連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度より、商品のうち、パソコン・家具等の一部のリユース品(中古品)については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)から移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「直営事業」の営業費用は93,948千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度については、海外子会社及び連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度については、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンタテインメント営業本部及びエコプロデュース営業本部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」及び「WonderREX事業」の2つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及び、それら商品の一部をF Cへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,250,972	4,278,259	65,529,232	88,073	65,617,305	—	65,617,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,817	1,817	△1,817	—
計	61,250,972	4,278,259	65,529,232	89,890	65,619,122	△1,817	65,617,305
セグメント利益又は損 失(△)	901,766	△78,895	822,870	34,387	857,258	—	857,258
セグメント資産	22,004,856	1,674,395	23,679,251	1,225,380	24,904,632	2,527,210	27,431,842
その他の項目							
減価償却費	748,901	140,274	889,176	33,885	923,062	112,639	1,035,701
のれんの償却額	36,026	—	36,026	—	36,026	—	36,026
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	730,837	148,465	879,303	—	879,303	96,054	975,357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産2,527,210千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96,054千円は、用途変更に伴うセグメント間振替等△5,463千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産101,518千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,448,014	5,178,755	65,626,769	62,681	65,689,451	—	65,689,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,632	1,632	△1,632	—
計	60,448,014	5,178,755	65,626,769	64,313	65,691,083	△1,632	65,689,451
セグメント利益	1,005,787	222,881	1,228,668	45,158	1,273,826	—	1,273,826
セグメント資産	21,776,247	1,894,275	23,670,522	1,104,532	24,775,054	1,971,598	26,746,653
その他の項目							
減価償却費	741,131	141,339	882,470	24,952	907,423	45,606	953,030
のれんの償却額	18,013	—	18,013	—	18,013	—	18,013
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	651,163	170,710	821,874	—	821,874	△87,982	733,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,971,598千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87,982千円は、使途変更に伴うセグメント間振替等△98,018千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,035千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	計			
減損損失	104,700	—	104,700	43,382	—	148,082

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	計			
当期償却額	18,013	—	18,013	—	—	18,013
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	207,078円96銭	198,096円91銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	4,469円86銭	△6,487円30銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,635,629	10,173,694
普通株式に係る純資産額(千円)	10,591,881	10,132,458
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	43,747	41,236
普通株式の発行済株式数(株)	54,036	54,036
普通株式の自己株式数(株)	2,887	2,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の株(株)	51,149	51,149

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	236,571	△331,818
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	236,571	△331,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,926	51,149
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	平成20年新株予約権方 式によるストック・オブ ション(新株予約権の数 1,568個) 普通株式1,568株	平成20年新株予約権方 式によるストック・オブ ション(新株予約権の数 1,478個) 普通株式1,478株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(東日本大震災による被害の発生)

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社の東北地方及び関東地方の店舗に、商品落下や店舗設備の破損等の被害が発生いたしました。一部の店舗で営業停止や時間短縮の措置をとっておりましたが、平成23年5月26日現在、全店舗で営業を再開しております。

被害を受けた資産の主なものは、商品及び店舗設備であり、復旧工事につきましては工事範囲が決定していないため、被害額については現在調査中です。当該震災による被害が、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することが困難であります。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,740	934,983
売掛金	976,098	853,729
商品	8,650,087	9,418,824
貯蔵品	14,328	22,695
前渡金	301	1,110
前払費用	243,194	256,390
繰延税金資産	757,097	796,016
未収入金	1,797,904	1,536,319
立替金	131,377	113,623
その他	250,798	227,710
貸倒引当金	△7,644	△2,571
流動資産合計	14,342,284	14,158,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,762,951	9,135,854
減価償却累計額	△4,527,018	△4,934,634
建物(純額)	4,235,933	4,201,219
構築物	1,671,047	1,658,341
減価償却累計額	△1,138,550	△1,161,759
構築物(純額)	532,497	496,582
車両運搬具	19,728	21,361
減価償却累計額	△19,071	△19,465
車両運搬具(純額)	657	1,895
工具、器具及び備品	2,434,189	2,514,307
減価償却累計額	△1,783,188	△1,871,366
工具、器具及び備品(純額)	651,000	642,940
土地	286,288	286,288
リース資産	765,442	779,886
減価償却累計額	△134,400	△226,490
リース資産(純額)	631,041	553,395
建設仮勘定	83,064	8,132
有形固定資産合計	6,420,483	6,190,455
無形固定資産		
借地権	203,229	196,507
商標権	612	462
ソフトウェア	93,493	79,923
電話加入権	35,210	35,210
その他	4,965	3,853
無形固定資産合計	337,510	315,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,922	34,324
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	746,841	681,709
敷金及び保証金	4,852,985	4,716,087
営業保証金	34,032	34,749
繰延税金資産	574,091	459,119
破産更生債権等	118,820	117,036
その他	15	15
貸倒引当金	△79,865	△79,265
投資その他の資産合計	6,260,843	5,973,776
固定資産合計	13,018,837	12,480,189
資産合計	27,361,122	26,639,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,901,161	5,328,392
短期借入金	2,950,000	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,627,826	1,254,496
リース債務	83,098	84,923
未払金	85,054	56,900
未払費用	704,778	725,379
未払法人税等	259,000	—
未払消費税等	28,356	130,315
前受金	20,797	17,491
預り金	290,525	286,737
賞与引当金	120,141	123,217
ポイント引当金	1,237,133	1,348,775
災害損失引当金	—	4,730
流動負債合計	13,307,872	13,311,358
固定負債		
長期借入金	2,354,606	1,760,150
リース債務	597,767	512,989
退職給付引当金	173,081	186,281
長期預り保証金	304,383	292,908
長期未払金	57,015	35,165
資産除去債務	—	484,914
その他	202,230	173,566
固定負債合計	3,689,084	3,445,975
負債合計	16,996,956	16,757,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
資本剰余金合計	2,360,793	2,360,793
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	3,210,237	2,730,002
利益剰余金合計	5,813,567	5,333,332
自己株式	△212,931	△212,931
株主資本合計	10,320,331	9,840,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	355
評価・換算差額等合計	87	355
新株予約権	43,747	41,236
純資産合計	10,364,165	9,881,687
負債純資産合計	27,361,122	26,639,021

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
直営売上高	54,065,252	54,937,819
フランチャイズ等売上高	7,558,069	7,073,755
売上高合計	61,623,322	62,011,575
売上原価		
直営売上原価		
商品期首たな卸高	8,440,591	8,650,087
当期商品仕入高	39,361,150	40,658,046
合計	47,801,742	49,308,133
他勘定振替高	307,751	348,089
商品期末たな卸高	8,650,087	9,418,824
直営売上原価	38,843,902	39,541,219
フランチャイズ等売上原価	7,365,297	6,898,950
売上原価合計	46,209,199	46,440,170
売上総利益	15,414,122	15,571,404
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	421,800	427,767
物流費	353,119	334,946
役員報酬	146,296	134,494
従業員給料及び賞与	5,396,742	5,428,336
賞与引当金繰入額	120,141	123,217
株式報酬費用	5,545	—
退職給付費用	107,643	106,502
福利厚生費	582,663	606,325
水道光熱費	817,370	725,263
減価償却費	1,031,926	947,604
リース料	521,759	393,482
地代家賃	2,742,481	2,695,889
支払手数料	870,791	873,540
その他	1,465,229	1,565,153
販売費及び一般管理費合計	14,583,510	14,362,524
営業利益	830,612	1,208,880

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	50,441	46,773
受取配当金	10,040	10,030
受取手数料	101,748	102,350
その他	82,593	77,777
営業外収益合計	244,822	236,931
営業外費用		
支払利息	132,198	115,355
シンジケートローン手数料	2,000	—
その他	17,238	8,672
営業外費用合計	151,436	124,028
経常利益	923,997	1,321,783
特別利益		
固定資産売却益	—	1,242
貸倒引当金戻入額	—	5,672
違約金収入	6,900	—
新株予約権戻入益	613	2,511
災害見舞金	—	21,951
特別利益合計	7,513	31,378
特別損失		
固定資産除却損	28,652	25,945
減損損失	277,415	148,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	224,321
貸倒引当金繰入額	8,000	—
転貸契約等損失	43,190	—
契約解約損	5,977	—
災害による損失	—	293,035
訴訟和解金	—	780,000
特別損失合計	363,235	1,471,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	568,276	△118,223
法人税、住民税及び事業税	506,796	158,220
法人税等調整額	△182,018	75,918
法人税等合計	324,777	234,139
当期純利益又は当期純損失(△)	243,498	△352,362

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,358,900	2,358,900
当期末残高	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,360,793	2,360,793
当期末残高	2,360,793	2,360,793
資本剰余金合計		
前期末残高	2,360,793	2,360,793
当期末残高	2,360,793	2,360,793
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,330	3,330
当期末残高	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,600,000
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,100,386	3,210,237
当期変動額		
剰余金の配当	△133,647	△127,872
当期純利益又は当期純損失(△)	243,498	△352,362
当期変動額合計	109,850	△480,235
当期末残高	3,210,237	2,730,002
利益剰余金合計		
前期末残高	5,703,716	5,813,567
当期変動額		
剰余金の配当	△133,647	△127,872
当期純利益又は当期純損失(△)	243,498	△352,362
当期変動額合計	109,850	△480,235
当期末残高	5,813,567	5,333,332
自己株式		
前期末残高	△54,465	△212,931
当期変動額		
自己株式の取得	△158,466	—
当期変動額合計	△158,466	—
当期末残高	△212,931	△212,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	10,368,946	10,320,331
当期変動額		
剰余金の配当	△133,647	△127,872
当期純利益又は当期純損失(△)	243,498	△352,362
自己株式の取得	△158,466	—
当期変動額合計	△48,615	△480,235
当期末残高	10,320,331	9,840,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	267
当期変動額合計	53	267
当期末残高	87	355
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	267
当期変動額合計	53	267
当期末残高	87	355
新株予約権		
前期末残高	38,815	43,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,931	△2,511
当期変動額合計	4,931	△2,511
当期末残高	43,747	41,236
純資産合計		
前期末残高	10,407,795	10,364,165
当期変動額		
剰余金の配当	△133,647	△127,872
当期純利益又は当期純損失(△)	243,498	△352,362
自己株式の取得	△158,466	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,985	△2,243
当期変動額合計	△43,630	△482,478
当期末残高	10,364,165	9,881,687

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動につきましては開示内容が定まった時点で開示いたします。